

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月19日

上場会社名 ヲアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 尾藤 昌之

氏名 上田 弘

TEL (047) 433-1212

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	108,366	1.6	1,965	36.8	2,084	28.3
15年 3月期	106,701	6.1	1,437	6.0	1,624	6.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	912	59.6	18.78	0.00	4.7	4.7	1.9
15年 3月期	571	12.6	11.72	0.00	3.1	3.7	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 47,513,457株 15年 3月期 48,779,190株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	6.00	-	6.00	278	31.9	1.4
15年 3月期	6.00	-	6.00	289	51.2	1.6

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	44,071	19,350	43.9	416.17
15年 3月期	43,858	18,351	41.8	379.82

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 46,447,044株 15年 3月期 48,316,194株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 2,530,187株 15年 3月期 661,037株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	53,500	950	500	-	-	-
通期	108,500	2,100	950	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円45銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

1. 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 平成16年3月31日現在		前事業年度 平成15年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	19,025	43.2	19,848	45.3	823
現金及び預金	2,773		3,598		824
受取手形	959		1,766		806
売掛金	10,852		10,362		490
有価証券	6		-		6
たな卸資産	2,061		1,753		307
未収入金	2,126		2,406		280
短期貸付金	169		204		35
繰延税金資産	117		337		220
その他の流動資産	46		56		10
貸倒引当金	88		637		549
固 定 資 産	25,046	56.8	24,010	54.7	1,036
有 形 固 定 資 産	16,389	37.2	16,145	36.8	243
建物及び構築物	5,117		5,239		122
機械装置	640		674		34
土地	10,379		9,907		472
建設仮勘定	21		50		28
その他の有形固定資産	230		273		43
無 形 固 定 資 産	160	0.3	185	0.4	24
投 資 そ の 他 の 資 産	8,496	19.3	7,679	17.5	817
投資有価証券	4,679		3,852		826
子会社株式	379		379		-
長期貸付金	694		687		7
差入保証金	2,312		2,306		5
更生債権等	1,012		424		587
繰延税金資産	-		134		134
その他の投資	320		336		16
貸倒引当金	902		443		459
資 産 合 計	44,071	100.0	43,858	100.0	212

期 別 科 目	当事業年度 平成16年3月31日現在		前事業年度 平成15年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	21,748	49.3	22,791	52.0	1,042
支 払 手 形	1,001		1,004		3
買 掛 金	12,415		12,222		193
短 期 借 入 金	4,695		5,218		523
コマーシャル・ペーパー	2,000		3,000		1,000
未 払 金	670		570		100
未 払 法 人 税 等	449		272		177
未 払 費 用	135		137		1
賞 与 引 当 金	104		116		11
その他の流動負債	276		249		26
固 定 負 債	2,972	6.8	2,716	6.2	256
長 期 借 入 金	1,544		1,574		29
長 期 預 り 保 証 金	441		377		63
退 職 給 付 引 当 金	846		764		82
繰 延 税 金 負 債	140		-		140
負 債 合 計	24,721	56.1	25,507	58.2	785
資 本 の 部					
資 本 金	5,599		5,599		-
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		-
利 益 剰 余 金	8,019		7,397		622
利 益 準 備 金	866		866		-
任 意 積 立 金	4,698		4,702		4
当 期 未 処 分 利 益	2,455		1,828		626
その他有価証券評価差額金	645		116		762
自 己 株 式	490		104		386
資 本 合 計	19,350	43.9	18,351	41.8	998
負 債 及 び 資 本 合 計	44,071	100.0	43,858	100.0	212

2. 損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	108,366	100.0	106,701	100.0	1,664
売 上 原 価	97,175	89.7	95,924	89.9	1,250
売 上 総 利 益	11,190	10.3	10,776	10.1	414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,224	8.5	9,339	8.8	114
営 業 利 益	1,965	1.8	1,437	1.3	528
営 業 外 収 益	209	0.2	283	0.3	74
受 取 利 息	75		83		7
受 取 配 当 金	54		66		12
そ の 他 の 営 業 外 収 益	79		133		53
営 業 外 費 用	91	0.1	95	0.1	4
支 払 利 息	70		70		0
そ の 他 の 営 業 外 費 用	20		25		4
経 常 利 益	2,084	1.9	1,624	1.5	459
特 別 利 益	136	0.1	1	0.0	135
固 定 資 産 売 却 益	-		1		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136		-		136
特 別 損 失	593	0.5	572	0.5	20
固 定 資 産 処 分 損	129		47		81
投 資 有 価 証 券 売 却 損	130		-		130
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50		129		79
役 員 退 職 慰 労 金	44		-		44
退 職 給 付 費 用	84		84		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	128		125		3
米 穀 部 門 在 庫 等 処 理 損 失	-		133		133
そ の 他 の 特 別 損 失	26		52		25
税 引 前 当 期 純 利 益	1,627	1.5	1,053	1.0	574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	742	0.7	602	0.6	140
法 人 税 等 調 整 額	27	0.0	120	0.1	93
当 期 純 利 益	912	0.8	571	0.5	340
前 期 繰 越 利 益	1,542		1,256		285
当 期 未 処 分 利 益	2,455		1,828		626

3. 財務諸表作成の基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主たる商品は最終仕入原価法

製 品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

販売用不動産 個別原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ソフトウェアについては見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、当社所定の計算方法による支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（850百万円）については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

【貸借対照表の注記】

	当事業年度末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	16,357 百万円	16,257 百万円
担保に供している資産		
建 物	3,479 百万円	3,505 百万円
機 械 装 置	133 百万円	143 百万円
土 地	7,123 百万円	7,091 百万円
投資有価証券	2,114 百万円	1,379 百万円
保証債務	2,921 百万円	2,573 百万円

【損益計算書の注記】

販売費・一般管理費の主な内訳	当事業年度	前事業年度
給 与 手 当	2,398 百万円	2,537 百万円
運 賃 ・ 保 管 料	1,150 百万円	1,122 百万円
租 税 公 課	162 百万円	183 百万円
賞与引当金繰入額	85 百万円	95 百万円
退職給付費用	228 百万円	230 百万円
減 価 償 却 費	341 百万円	411 百万円

【リース取引関係】

当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																		
建物及び構築物	37	26	10	建物及び構築物	67	50	16																		
機械装置	138	66	71	機械装置	194	100	93																		
車輛運搬具	42	16	25	車輛運搬具	30	12	17																		
什器備品	231	94	136	什器備品	761	542	218																		
合計	449	204	244	合計	1,052	706	346																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	70	百万円	1年超	173	百万円	合計	244	百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	136	百万円	1年超	209	百万円	合計	346	百万円
1年内	70	百万円																							
1年超	173	百万円																							
合計	244	百万円																							
1年内	136	百万円																							
1年超	209	百万円																							
合計	346	百万円																							
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	141	百万円	減価償却費相当額	141	百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	177	百万円	減価償却費相当額	177	百万円						
支払リース料	141	百万円																							
減価償却費相当額	141	百万円																							
支払リース料	177	百万円																							
減価償却費相当額	177	百万円																							

【税効果会計に係る注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因の内訳

		(単位 百万円)	
		当事業年度	前事業年度
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	206	337
	退職給付引当金繰入限度超過額	466	395
	未払事業税否認	38	23
	その他有価証券評価差額金	-	84
	その他	126	118
	繰延税金資産合計	837	960
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	360	373
	退職給付信託設定益	62	115
	その他有価証券評価差額金	437	-
	繰延税金負債合計	860	488
	繰延税金資産の純額	23	471

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
住民税均等割額	1.4 %	2.3 %
交際費等永久に損金にされない項目	1.1 %	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %	1.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0 %
その他	0.1 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %	45.7 %

利益処分案

期 別 科 目	当事業年度 平成16年 3月31日	前事業年度 平成15年 3月31日	比較増減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,455	1,828	626
固定資産圧縮積立金取崩額	18	18	0
計	2,473	1,847	626
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	278 (1株につき6円)	289 (1株につき6円)	11
役 員 賞 与 金	20	-	20
(うち監査役)	(1)	(-)	(1)
固定資産圧縮積立金	-	14	14
別 途 積 立 金	500	-	500
次 期 繰 越 利 益	1,674	1,542	132

部門別売上高

区 分	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
食品（酒類・飲料含む）	67,567	62	65,890	62	103
業 務 用 商 品	15,545	14	15,080	14	103
飼 料 ・ 畜 産	6,264	6	10,401	9	60
米 穀	8,574	8	5,087	5	169
商 事 部 門 計	97,952	90	96,459	90	102
製 パ ン 部 門	5,840	5	5,686	5	103
ホ テ ル 部 門	3,756	4	3,729	4	101
不 動 産 部 門	816	1	826	1	99
合 計	108,366	100	106,701	100	102

（注）不動産部門の売上高は賃貸料収入であります。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成16年6月29日付予定）

(1) 新任監査役候補者

監査役 竹内真也（現 ちば債権回収株式会社取締役会長）

注）「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 原 多喜夫

【ご参考】新任監査役候補者略歴

竹内真也（たけうち しんや）

昭和14年4月22日生

昭和37年4月 株式会社千葉銀行入行

平成3年6月 同行取締役

平成5年6月 同行常務取締役

平成8年4月 ちばぎんビジネスサービス株式会社取締役社長

平成11年4月 東方エージェンシー株式会社取締役社長

平成14年6月 ちば債権回収株式会社取締役会長（現任）

（注）ちば債権回収株式会社取締役会長を平成16年6月30日に退任予定

以 上